

原著論文

沖縄観光産業史に関する研究
—沖縄国際海洋博覧会開催を境とする前後10年の沖縄観光を中心として—

宮城 敏郎¹⁾, 伊良皆 啓¹⁾, 大谷健太郎¹⁾

Historical Aspect of Okinawa's Tourism Industry
—Okinawa's Tourism in the pre and post decades of Okinawa International Ocean—

Toshirou MIYAGI¹⁾, Hirono IRAMINA¹⁾, Kentaro OTANI¹⁾

要 旨

これまで、沖縄国際海洋博覧会に関する開催経緯や政治的背景、博覧会の開催がもたらした効果などについて短期的スパンで概観した研究は数多くあるが、前後10年を概観した観光産業史的アプローチは少ないといえる。沖縄の観光産業発展の変遷を考える場合、復帰前後の産業構造と沖縄国際海洋博覧会を起点としたその後の産業構造を長期的なスパンで概観することが求められる。

そこで、本研究では沖縄国際海洋博覧会の前後10年の産業構造、沖縄振興開発計画と観光開発計画との関連、および博覧会の開催がもたらしたメリットとデメリット等について再整理し、その再評価を試みる。

キーワード：海洋博、再評価、ストック効果、内発的発展、沖縄観光

Abstract

Precedent researches on the Okinawa International Ocean Exposition of '75 (Expo '75) are mostly focusing on the circumstances, political background, impacts of the exposition; moreover, these researches are mainly focused on short terms. However, those researches which primarily focused on long term impacts and/or effects of Expo '75 are limited. In order to comprehend historical profile of Okinawa's tourism, it is critical to review long term industrial structures before and after Okinawa's annexation to Japan and Expo '75.

Therefore, this study aims to clarify and reevaluate industry structures of Okinawa in the pre and post decades of the Exposition, how the Expo '75 affected Development Plan and Tourism Development Plan of Okinawa, and positive and negative impacts of the Exposition.

Keywords: Okinawa International Ocean Exposition of '75, reevaluation, stock effects of public infrastructure, endogenous development, Okinawa's tourism

¹⁾ 名桜大学国際学群 〒905-8585 沖縄県名護市字為又1220-1 Faculty of International studies, Meio University 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

1 はじめに：沖縄国際海洋博開催の経緯と本研究の目的

1970年に通商産業省（以下、「通産省」）が復帰記念事業として沖縄国際海洋博覧会（以下、「海洋博」）の開催を検討中であるとの発表がなされた。それを受け、日本復帰前年の1971年に琉球政府から通産省へ博覧会開催の要請を行い、同年BIE（博覧会国際事務局）において登録申請がなされた。1972年5月1日には「沖縄国際海洋博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」が施行され、日本復帰記念事業の一つとして海洋博が1975年7月から翌年1月まで開催された。来訪者は約349万人で、事業費総額は3,400億円であった。

しかし、今村（1989）によると、実際に海洋博開催を提唱したのは通産省ではなく、本土と沖縄の財界から構成されている「沖縄経済振興懇談会」（以下、「沖経懇」）であったとされている。沖経懇は「民間ベースによる経済の振興を進める」ことを目的に設立され、1966年から1975年まで毎年開かれた経済人の会議である。1969年の第4回会議では、既に高度工業設立の諸施策（港湾、工業用地・用水などの基盤整備など）と観光事業として沖縄本島北部の保養地帯化を提言していた。復帰後の沖縄の経済開発において沖経懇は、工業、特に沖縄本島東海岸埋め立てでの重化学コンビナート化と観光に軸足を置いて産業振興を考えていたといえる。そういう意味で、政府と本土企業グループを中心に外発的に進められ、県民のコンセンサスのないまま計画されたものである。多田（2004）によれば、万博の効果には実質的な効果と祝祭的效果の2つに分けることができるという。実質効果は経済効果であり、公共事業や雇用創出などにより一挙に産業振興を実現することができる側面を持つ。祝祭的な効果はナショナリズムの高揚や新テクノロジーによる未来イメージの演出という近代社会が生み出した巨大で非日常的な祭日であるという。海洋博はその経緯から見ても実質的な効果に重点を置いて推進された節がある。従来の万博が大都市周辺で開催されることが多かったのに対して、海洋博は、交通、宿泊等の施設整備の遅れた地域での開催であった。そのため道路・空港・港湾などの社会資本整備を一挙に行う必要があり、国の財政的支援が求められた。しかし、宿泊施設や観光施設などの整備は、ほとんど民間に委ねられた。金融機関のホテル整備への融資も活発に行われ、資金供給面からもホテル建設ラッシュが進められた。しかし、地元ホテル・旅館の多くが結果として倒産することとなり、失業などの社会的混乱を生む要因となった。

これまで海洋博のもたらした経済効果などについて短期的なスパンで概観した研究は数多くあるが、前後10年間を概観した観光産業史のアプローチは少ない。本研究

では海洋博の前後10年の産業構造、沖縄振興開発計画と観光開発計画との関連、及び海洋博がもたらしたメリットとデメリットなどについて明らかにし、その評価を試みる。沖縄の観光産業発展史を考える場合、復帰前後の産業構造と海洋博を起点としたその後の産業構造を長期的なスパンで概観することによって再評価が可能になると考えるからである。

2 沖縄における復帰前後の産業構造と開発計画

2-1 復帰前の沖縄の産業構造と経済的特徴

表1の戦前（1934年～36年）と復帰前（1970年）の産業別所得構成と就業構成から、戦前と復帰前に根本的な構造変化が見て取れる。戦前の所得構成比は第一次産業52%、第二次産業18%、第三次産業30%であったのに対し、復帰前はそれぞれ8.8%、17.9%、73.4%となっている。戦後の所得構成比の特徴は農業・水産業の衰退と第三次産業の肥大化にある。そして、もう一つ特徴的なのは第二次産業のうち建設業の増大である。戦後、建設業が伸びたのは軍工事と密接な関係があったのはいうまでもない。宮城（1974）によると、産業別就業構成についても同じであると指摘している。

表1 戦前と復帰前の産業別所得構成比と就業構成比

	産業別所得構成比		産業別就業構成比	
	1934～36年	1971年	1934～36年	1971年
第1次産業 (うち農業)	52.0% 46	5.8% 4.5	73.0%	22.4%
第2次産業 (うち建設業)	18.0% 4	19.9% 11.3	12.0%	19.1%
第3次産業 (うち商業)	30.0% 8	74.3% 22.4	14.0%	57.9%

出所：琉球政府（1955）、琉球銀行（1984）より作成

表2の復帰前の対外収支については、輸出入のアンバランスがみてとれる。1971年の輸出入額は、輸出が1億900万ドル、輸入が4億9100万ドルで、3億8200万ドルの赤字となる。そうした赤字を基地関連収入や日米政府による援助によって穴埋めされている状況となっている。杉野・岩田編（1990）によると、軍関係収入や援助は沖縄経済に需要拡大効果をもたらすものであったが、それが域内の生産を誘発することなく輸入の増大とそれを扱う卸・小売業の拡大を促進し、流入した貨幣所得は域内に資本としてほとんど蓄積されず、輸入代金として流出してしまった。

宮城（1974）は、復帰前のこうした沖縄経済の特徴を基地依存型経済、あるいはザル経済（対外収支の外部依存性と3次産業の肥大化）と呼んだ。輸出入のアンバラ

表2 復帰前における沖縄の対外収支

(単位：100万ドル)

年次	受 取						支 払					総合収支
	輸 出	貿易外 受 取			その他 受 取	外銀ク レジット 受取	総 額	輸 入	貿易外 支 払	外銀ク レジット 支払	総 額	
			政府援助	米軍関係								
1965	82.5	159.3	12.3	105.5	41.5	0.9	242.7	212.5	26.7	1.7	240.9	1.8
1966	75.1	203.8	21.6	113.5	68.7	10.1	289	261.9	28.2	0.7	290.8	-1.8
1967	80.5	268.5	26.3	202.5	39.8	16.6	365.7	315.9	38.9	8	362.8	2.9
1968	91.7	290.7	37.4	200.8	52.5	15.1	397.5	319.6	49.6	10.5	379.7	17.8
1969	101.1	327.9	50.4	232.3	45.2	21.4	450.3	357.5	49.3	19.3	426.1	24.2
1970	102.6	441.1	64.6	295.2	81.3	11.2	555	424.1	70.5	13.7	508.3	46.7
1971	109.2	540.2	101.6	294.9	143.7	6.1	655.5	491.6	93	-	584.6	70.9

出所：琉球銀行（1984）を元に作成

表3 観光収入と主要輸出品

(単位：1,000ドル)

年次	観光収入	砂糖類	パイン類	輸出総額
1961	8,033	17,877	6,268	33,679
1962	10,333	28,355	5,082	48,612
1963	12,063	45,340	8,839	70,465
1964	13,603	43,143	8,721	67,656
1965	15,312	54,140	12,850	84,169
1966	18,530	42,098	14,172	76,015
1967	24,175	40,536	13,089	78,330
1968	29,115	49,637	13,415	89,410
1969	33,171	44,579	18,682	95,486
1970	33,780	45,722	13,661	104,130
1971	40,149	47,340	12,899	120,885
1972	90,133	30,625	15,024	134,787

出所：琉球政府通商産業局（1967, 1971）を元に作成

ンスを軍関係収入と海外からの移転受取によってカバーし、基地収入は産業の発展を何らもたらさなかったのである。

復帰前における沖縄の基幹産業は砂糖、パイン、観光産業である（表3参照）。輸出品砂糖とパインは1966年には輸出総額の74%を占めており、基地関連収入等を含めた沖縄の稼ぎ頭であった。杉野・岩田編（1990）によると、観光収入は1961年の段階でパイン輸出額を上回り、1972年の復帰においては砂糖輸出額を大きく上回った。沖縄観光産業が県経済に与えるインパクトは、現在より大きくはなかったといえるが、海洋博の開かれた1975年を除き、県民総所得に占める割合は次第に高くなっている。

2-2 復帰前後の観光産業の状況

復帰以前には、軍関係受取が沖縄経済を支える大きな柱であったといえる。1972年度の復帰の年においても県民総所得に占める軍関係受取（米軍等への財・サービスの提供、米軍基地からの軍用者所得、軍用地料、その他）は15.5%であるのに対し、観光収入は6.5%となっている。1975年度の海洋博の年には、軍関係受取10.1%に対し、観光収入は12.7%と軍関係受取を僅かではあるが逆転している。2010年度には、軍関係受取5.3%に対して観光収入は10.2%と大きく上回っており、基地経済の重要度が低下し、観光産業がリーディングセクターに成長したことが窺える（表4参照）。

県外からの財政移転（「県外からの財政への経常移転」と「国庫からの資本移転」の合計）は1975年度において県民総所得の35.4%を占め、財政依存型経済といえる。しかし、2010年度には、県外からの財政移転が県民総所得に占める割合は28.5%に低下しており、県民総所得は1972年度の5,013億円から2010年の39,490億円へと7.87倍に増えている（表4参照）。財政依存が続いているものの、低下傾向にある。村串・安江（1999）によれば、すでに全国的なリゾート開発ブーム以前に沖縄では観光リゾートが財政移転と並んで県経済を支える役割を担っていたと述べている。

60年代の沖縄観光の特徴についてみていくと、主な観光は戦跡参拝とショッピングであった。沖縄戦の戦没者遺族が全国から訪れ、戦跡を参拝した。琉球政府は糸満市摩文仁を政府立公園に指定し、都道府県別に慰霊の塔を建設した。他方、ドル経済圏である沖縄では、世界各地の舶来品を本土より安く買えたため、ショッピングがもう一つの柱となった。その背景には1959年6月日本政府が他の外国に先駆け、沖縄渡航の制限を緩和したこと、外貨持出額の制限緩和、免税品の指定などが大きかったといえる。

表4 軍関係受取と観光収入の構成推移

(単位：億円、%)

年度	県民総所得	県外受取	軍関係受取 (注1)	観光収入	石油製品	県外からの 財政移転
1972	5,013	4,011	777	324	—	—
県民総所得に 占める割合(%)	100	80.0	15.5	6.5	—	—
1975	10,028	8,819	1,010	1,277	1,623	3,549
県民総所得に 占める割合(%)	100	87.9	10.1	12.7	16.2	35.4
1996	35,056	21,814	1,822	3,077	652	11,902
県民総所得に 占める割合(%)	100	62.2	5.2	8.8	1.9	34.0
2010	39,490	21,758	2,086	4,025	530	11,263
県民総所得に 占める割合(%)	100	55.1	5.3	10.2	1.3	28.5

(注1) 米軍等への財・サービスの提供、米軍基地からの要素所得(軍用者所得、軍用地料、その他)
出所：沖縄県(2013)、沖縄県知事公室(2013)より作成

こうした規制緩和を受け、60年にいち早く日本交通公社は「沖縄訪問団」86名を送り込んだ。62年には団体旅行とは別に個人旅行者向けの「セット旅行」を開始し、宿泊と往復の交通を予約し、パッケージ化した点で画期的な商品であった。

海洋博前後10年の入域観光客の推移については図1の通りである。

海洋博開催の10年前にあたる1965年の沖縄への入域観光客数は、約6万4,000人で、その後も増加を続け、日本復帰前年の1971年には約20万4,000人を数えた。復帰の年である1972年には前年から倍増の約44万4,000人に達し、それから2年後海洋博前年の1974年には倍近い80万5,000人が沖縄を訪れた。半年間の開催期間にもかかわらず、1975年は海洋博の誘客効果もあって155万8,000人が来訪した。しかしながら、海洋博が閉幕した翌年の1976年には83万6,000人にまで落ち込んだ。その後は、1979年までは右肩上がりの増加をみせたが、1980年から1986年にかけては20万人の増加であった。

宿泊施設、特に本島のリゾートホテルの開業についてみていくと、復帰前はほぼ皆無であり、74年のホテル・みゆきビーチを皮切りに、75年には本部町でロイヤルビュー・ホテル、グリーン・パーク・ホテルが開業し、恩納村ではホテル・ムーンビーチが開業している。本土資本のホテルが本格的に建設されるのは、80年代に入ってからである。

そういう意味で、復帰前後の沖縄の観光産業は政府の規制緩和や財政支援などを受けて、民間の主導のもと発展したといえる。

2-3 沖縄振興開発計画と観光開発計画との関連

1969年の日米首脳会談における合意とその後の沖縄返還協定に基づき、1972年5月に施政権が日本に返還され、沖縄は日本に復帰した。その当時、日本では、豊かな環境の創造を基本目標に掲げた新全国総合開発計画が展開され、高速道路や高速幹線鉄道、通信網などの全国的ネットワークの整備および大規模工業基地の整備が図られた。同計画は、1969年から1985年までを期間とするものであったが、期間途中で沖縄の日本復帰が予定されていたことから、第4部に沖縄開発の基本構想が記されている。

一方、日本に復帰した沖縄であるが、復帰以前の米軍の施政下での軍事政策、とりわけ米軍基地の整備や運用が優先されたことから、民間投資が少なく、社会インフラの整備は遅れがちで、特にこれといった産業もなく、基地経済と称される状況であった。このような状況の下、復帰を機に制定された沖縄振興特別措置法に基づき、本土との格差是正と自立的発展を目標に、国が策定主体となった沖縄振興開発計画が閣議決定され、各種計画や施策の展開がなされた。なお、沖縄振興開発計画において、海洋博の開催は、国際交流の場の形成、観光振興および海洋開発等の推進、北部広域圏における社会開発基盤整備や産業整備の機動力となるものであり、交通通信体系の整備、公園、上下水道等の生活環境施設、医療、衛生等の整備を早急かつ総合的に実施する必要性が謳われている。

有する資源やその立地から、復帰前から沖縄における観光振興が検討され、その優位性が認識されていたが、復帰に伴う各種制度等の切り替えや復帰記念プロジェクトの実施が優先され、沖縄県を主体とする観光振興施策

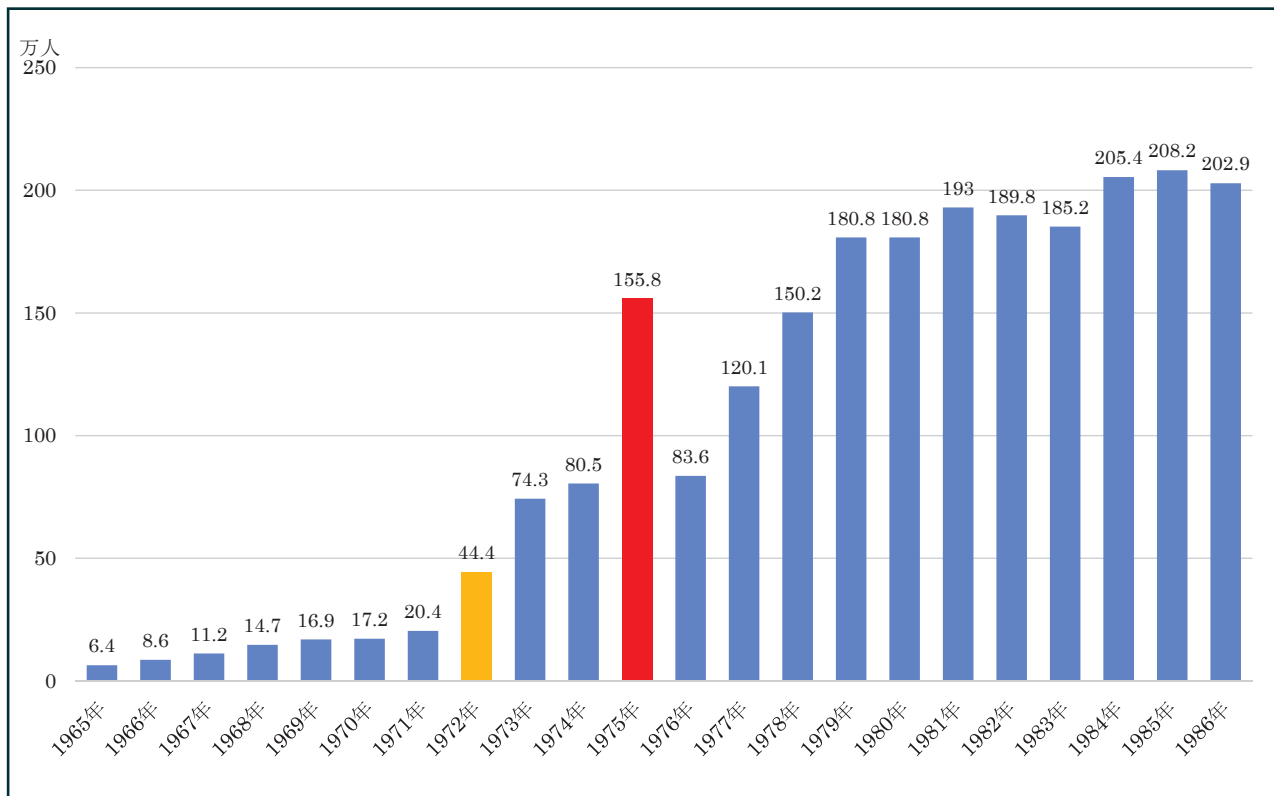


図1 入域観光客数（1965年～1986年）

出所：琉球政府通商産業局（1971）、下地（2012）、沖縄県（1987）を基に作成

の展開は海洋博終了後となった。海洋博終了から8ヵ月後に、沖縄県が主体となった沖縄県観光開発基本計画が策定された。なお、同計画は期間が1976年から1985年の10年間にわたり、初の県が主体となった観光振興計画であった。

経済情勢や社会情勢の変化に伴い、新全国総合開発計画の期間終了を待たずに、1977年に第3次全国総合開発計画が策定された。同計画の期間は1977年から1986年であり、前計画期間中の2度のオイルショックによる景気低迷と財政難から、大都市抑制と地方振興による全国土の利用均衡、経済のサービス化や国際化への対応を図ったものである。同計画期間中の1982年に、第2次沖縄振興開発計画が策定された。同計画においても、第1次の計画目標を踏襲し、本土との格差是正と自立的発展を図るとしていた。なお、第2次沖縄振興開発計画の特徴は、策定主体の国が観光振興を前面に打ち出したとともに、計画期間中に本土資本を中心とするリゾートホテル建設ラッシュによる外発的な発展がみられたことである。第2次に当たる沖縄の総合観光計画は、第1次の観光開発基本計画から観光振興基本計画へと名称を変更し、1986年に6ヵ年の計画期間で策定された。

その後、第4次全国総合開発計画が1987年、第3次沖縄振興開発計画および第3次に当たる沖縄県観光振興基

本計画が1992年に策定された。なお、1980年代中頃から1990年代前半にかけては、全国でリゾート開発が盛んになり、1987年には総合保養地域開発法が制定された。その流れを受けて、沖縄でも1990年にリゾート沖縄マスタープラン、翌1991年には沖縄トロピカル・リゾート構想が発表され、沖縄におけるリゾート開発に拍車をかけた。

これらの沖縄振興開発計画と全国総合開発計画はどちらも策定主体が国であり、その関係については、宮城（1997）の指摘にあるように、第1次から第3次の沖縄振興開発計画は、それぞれ新全国総合開発計画、第3次全国総合開発計画、第4次総合開発計画に対応した下位計画であり、各全国総合開発計画の考え方や理念を踏襲したものである。さらに、沖縄観光関連の長期計画は、策定主体が前述の2計画とは異なり県であるが、沖縄振興開発計画を上位計画に位置付けていることから、これら計画の関連は、上位に全国総合開発計画、中位に沖縄振興開発計画、下位に沖縄観光振興基本計画となる。これら、全国総合開発計画、沖縄振興開発計画、沖縄観光関連基本計画、リゾート整備に関する計画について整理したものが、表5である。

表5 全国開発計画及び沖縄振興開発・観光開発計画との関連

開発計画（全国）	開発計画（沖縄）	沖縄観光関連	リゾート整備関連
全国総合開発計画（1962）	第1次民政5ヶ年計画（1962）		
新全国総合開発計画（1969）	長期経済開発計画（1970）		
日本復帰（1972年）			
	第1次沖縄振興開発計画（1972）		
沖縄国際海洋博覧会（1975年7月～1976年1月）			
第3次全国総合開発計画（1977）		沖縄県観光開発基本計画（1976）	
	第2次沖縄振興開発計画（1982）		
第4次全国総合開発計画（1987）		沖縄県観光振興基本計画（1986）	総合保養地域整備法（1987）
			リゾート沖縄マスタープラン（1990） 沖縄トロピカル・リゾート構想（1991）
	第3次沖縄振興開発計画（1992）	沖縄県観光振興基本計画（1992）	

出所：宮城（1997）、沖縄県（2013）、下地（2012）を元に作成

3 沖縄国際海洋博覧会の再評価とその効果

ここでは、沖縄における日本復帰前後の開発、とりわけ観光において最大の事項である海洋博の再評価と効果について論述する。海洋博自体の詳細な分析は本研究でも触れた先行研究や調査研究に紙幅を譲るが、本章ではまず、事業計画としての社会資本整備について簡潔に整理する。その後、海洋博の地域的側面や沖縄県の地域振興について考察し、既知の事実である「開発への批判」を概観したのちに海洋博の再評価について検討したい。

3-1 海洋博の基本構想と社会資本整備

1970年の大阪万博から1972年の日本復帰という流れのなかで、復帰記念、経済社会文化振興、国際理解と研究開発推進という目的を達成するため、復帰事業として「海洋」をテーマにすることが決定した。開発主体として「財団法人 海洋博協会」が設立され、監督は当時の通産省であった。具体的な担当としては「会場計画」「運営計画」「観客対策計画」「広報」「資金計画」「関連公共事業計画」の各専門分野に分かれて、計画を推進した。

海洋博の事業費は当初計画で2,000億円から2,500億円とされたが、実際には公共投資の約1,800億円（直接約1,000億円）を筆頭に総額約2,800億円にも上昇した。中沢（1972）、海洋博協会（1976）、および沖縄県他（1976）によると、出展建設費約580億円や域外所得（観光収入）約600億円と県民の支出約25億円を加えた直接支出の総額は約3,400億円の規模となった。

関連公共事業は道路整備事業や空港整備事業などに分

類されるが、その詳細と主な事業を表6に示す。

公共事業の約1,800億円の中では道路事業が839億円で46.4%となり、最大のものとなり、会場となる沖縄県北部の本部半島へのアクセス改善が中心となった。しかし、一般国道58号線の整備改良をはじめ、水道事業の397億円（22.0%）、下水道事業の67億円（3.7%）、通信施設整備285億円（15.8%）など、沖縄県全体の生活水準向上に関わる社会資本整備であったといえよう。

3-2 誘客装置としての博覧会と地域振興

松田（1974）は、海洋博が地域にもたらす影響を整理している。メリットとして、道路、港湾、空港、治水、通信施設などの社会資本整備があげられ、デメリットは物価の高騰、土地の買い占め、自然の破壊、農業の破壊、地方財政の逼迫、福祉行政の等閑などが指摘されている。ここで、地域開発効果としての社会資本整備に着目すると、会場となる北部地域までのアクセス容易化に加えて、北部地域を含む沖縄県全域へのさらなる誘客も目的になっていることがわかる。さらに、直接および間接を含む海洋博関連の事業費で、空港整備および港湾整備の中に石垣や宮古などの離島地域の整備事業を含めていたことは、政府としての地域振興の観点が含まれていたことを顕著に表している。日本復帰にともなう沖縄本島、沖縄北部地域への誘客と同時に沖縄県の離島へ足を運んでもらうという、まさに誘客装置としての機能への期待を示していたといえるであろう。

表6 海洋博関連の主な公共事業一覧

道路整備事業	839億円 (46.4%)
主な事業	沖縄自動車道(石川-名護許田間)、一般国道58号線改良、整備(那覇嘉手納間の6車線化、嘉手納仲泊間の4車線化、仲泊許田間の2車線化)、県道116号線(伊豆味経由)、県道6号線バイパス(仲泊石川間)、名護海岸線(名護宮里間)など
空港整備事業	75億円 (4.1%)
主な事業	那覇空港の整備(B747発着対応、滑走路延長2,700m、新ターミナル建設など伊江、宮古、石垣の離島空港整備(滑走路延長))
港湾整備事業	85億円 (4.8%)
主な事業	那覇港(大型船対応岸壁整備11m)、渡久地新港フェリーターミナル(那覇、伊江)、運天港(不定期旅客船寄港、資材搬入)、離島港(石垣、宮古、カーフェリー就航可能)
治水事業	48億円 (2.7%)
主な事業	福地ダム、新川ダム、国場川、安里川、屋部川など
その他:下水道事業67億円(3.7%)、水道事業397億円(21.9%)、ゴミ・し尿施設整備(本部、今帰仁)4億円(0.2%)、公園事業(平和祈念公園など)8億円(0.4%)、通信施設整備285億円(15.8%)	

出所:沖縄国際海洋博覧会協会(1976)を参考に作成

3-3 開発への批判

3-3-1 外部不経済と物価高騰

松田(1974)は、開発のデメリットとして自然破壊や農業の破壊などを挙げたが、これは社会的費用の認識に基づくものであり、「農業破壊」なども建設業、さらには第3次産業である観光産業の発展によるサービス経済化など産業構造の変化を主観的に捉えたものである。さらに、財政逼迫、福祉行政の等閑などは予算制約がある上での政策実施の優先順位変化を予測したもので、「自然保護か開発か」や「経済か福祉か」というトレードオフ問題は価値判断による規範的評価が含まれていることに注視するべきである。しかし、いずれにせよ大規模な開発による外部不経済を懸念してのことであり、開発による文化変容なども含む一般的な観光理論にも当てはまることである。

生活に密接するデメリット、たとえば物価高騰に関しては、復帰時の通貨切り換え、台風による野菜類の高騰、石油ショック、本土の物価上昇などによって復帰前1970年基準の消費者物価指数が総合171.2%(1974年那覇市)となった。この要因も大きいと思われるが、海洋博の影響のみに特化すると、沖縄県他(1976)の分析では復帰後から海洋博までの4年間で平均2.93%の上昇に過ぎないという結果が示されている。

沖縄の日本復帰にともなう大規模な開発への批判は多かったが、海洋博の効果としては社会資本整備効果が大きく、沖縄への理解促進、石油ショックに見舞われる中で実質県民所得10%増という経済への寄与がメリットといえるであろう。さらに観光イメージの定着や知名度向上という効果もあげられるが、沖縄国際海洋博覧会協会(1976)によると、一般的な評価としては、科学技術、開発、食料資源の保護など「海洋」に着目した「科学的

技術や開発に関する国際的評価」がほとんどであった。

3-3-2 沖縄振興計画における海洋博の位置づけと実際の開発方針との乖離

海洋博の当初の位置づけとして、沖縄振興開発計画においては「余暇生活の充実と観光の開発」の一部、沖縄県の計画案でも末尾の一章分に過ぎなかったものである。このように、九州経済調査協会(1974)によると、長期的な総合計画における短期的な実施計画であるはずの海洋博であったが、復帰後の社会的、経済的変動の混乱の中、海洋博自体の推進事業が先行してしまったと指摘している。すなわち、重点施策の一つにすぎなかった海洋博が、「復帰の目玉」「起爆剤」「起動力」とされてしまったと捉えることができるであろう。

このことは、真栄城(1979)、沖縄国際海洋博覧会協会(1976)、勝連(1973)、および野原(1976)によると、沖縄県メディアの琉球新報による海洋博批判でも散見することができるが、当初の方針との乖離と一時的な「海洋博ショック」が批判につながっていると考えられるであろう。また同様に、沖縄振興開発計画における開発方針と実際の海洋博の位置づけとの乖離への批判に加えて、沖縄県内を中心に「県民不在」という批判も存在した。県民主体の意思決定と民間を中心とした投資計画の欠如に起因するものと思われる。

3-4 沖縄国際海洋博覧会の再評価

ここまで、海洋博にともなう社会資本整備の評価と大規模開発への批判を整理してきたが、「科学的で国際的な評価」が表すように県民が実感できる効果と多くの評価を得られたとは言い難い。このような中で沖縄県他(1976)や下地(2012)では、海洋博の効果として社会

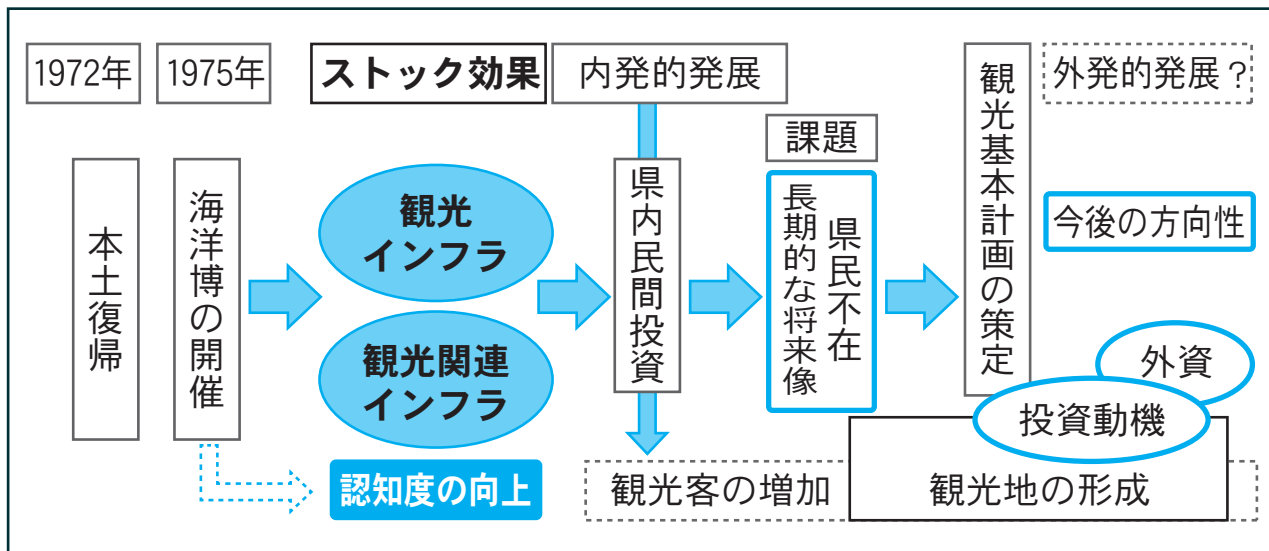


図2 海洋博の再評価と今後の方向性

資本整備を中心とした経済効果、雇用効果、県民の生活水準の向上を取り上げているのである。

しかしながら、本土側企業グループと政府中心に外発的に進められたことから、開発への批判や県民不在の意思決定、開発効果の享受に関わる批判は、その後の沖縄観光が解決すべき課題を認識する機会になったという捉え方もできるであろう。以上のような観点から海洋博の再評価を試みる（図2参照）。

一般的な評価としては「科学的で国際的な評価」と社会資本整備効果であったが、社会資本整備効果をストック効果としての観光インフラと観光関連インフラに分けることができる。狭隘な面積しか持たない島嶼地域では両者を明確に分けることはできないが、空港や港湾をはじめ道路や水道事業、ごみ処理などに関わる広範なものである。そのストックと県内の民間投資によって現在の沖縄観光の基礎を築き、その後の県民主体の意思決定という観点、官民一体となった県内の産業政策の必要性が認識されたのである。

下地（2012）における海洋博の評価としても社会資本整備によるストック効果が示され、博覧会の開催による知名度や認知度の向上の効果も指摘している。また、真栄城（1979）の研究においても、海洋博の投資が沖縄観光の発展基盤となったと評価しているが、インフラ整備の公的計画は確立していたものの、宿泊施設や観光施設などの民間（私的）計画は皆無で、民間側に一任されていた問題を指摘している。すなわち、海洋博を起点として官民一体となった観光開発計画の必要性も醸成されたといえよう。

4 研究的課題と今後の方向性

4-1 結論

海洋博は県民の生産活動と生活の基盤を強化するものと期待されたが、その後の「海洋博ショック」により打ち砕かれた。しかし、海洋博を機転とするストック効果により沖縄観光・リゾートのメルクマールとなった。また、現在、基地関連収入が県民総所得の約5%であるのに対して、観光収入は約10%を占めており、観光は沖縄の基幹産業に成長した。

図2を簡潔に整理すると海洋博の再評価としては、従来からの評価でもある「社会資本整備」に、「県民主体、官民一体意識の醸成の必要性」「画一的な観光開発からの脱却」を加えた三点にまとめることができるであろう（表7参照）。

表7 再評価の三つの観点

社会資本整備効果	現在につながる観光と産業、県民生活の基盤づくり
県民主体、官民一体意識の醸成の必要性	県民主体の意思決定、地域と民間との協力的体制
画一的な観光開発からの脱却	地域主体の意思決定、外部不経済の認識

県などの地域主体は海洋博の経験を活かし、地域をコーディネートする重要性を再認識したということが産業史的アプローチから確認できた。沖縄の魅力を再確認して、国による画一的な観光開発政策から地域主体の「destination・マネジメント」への一層の転換を推し進めることが求められる。

4-2 研究的課題と今後の方向性

本研究の課題と今後の方向性を簡潔に整理し、以下に示す(表8参照)。

表8 研究課題と今後の方向性

<p><研究的課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテル・旅館等の建設は地元民間資本を中心による内発的発展と考えられるが、既存文献には統計的裏付けが曖昧なものが多い。それは行政側においてもホテル・旅館の民間建設投資を把握できていない状況がある。全体の建設投資総額を570億円と推定し、その80%(456億円)が海洋博関連の投資として計算している。 ・海洋博前後の短期的スパンに立った評価がほとんどである。多くの研究者が短期的なスパンに立った文献に基づいて分析、考察している。長期的スパンに立った産業史的アプローチが求められる。 ・繰り返しになるが、海洋博に関連した民間投資を詳細に分析し、内発的発展と意識も含めた観光の基盤づくりに対する海洋博の貢献を引き続き研究する必要がある。 ・観光産業が発展していく段階的区分を明確にし、どのような指標を用いれば、観光産業発展段階モデルの構築が可能か、検討することによって地域振興に応用することが可能になる。そのための発展パターンの分類と統計資料の検討が必要となる。 <p><得られた知見から今後の課題を考える></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民主体、官民一体の観光開発、県内への経済波及効果の内部化、沖縄のトータル・アメニティの向上を図ること ・沖縄観光産業を供給サイドからみると宿泊施設の供給動向に示されるように、大規模・高級型リゾート、レジャーを中心に展開している。行政側も「長期滞在客」、「多様化」を指摘し、低廉な宿泊施設の必要を認識しているが、低廉な宿泊施設整備に関する方策を持っていないこと など

謝辞

本研究は、平成25年度名城大学総合研究所一般研究助成を受けて実施されたものである。

資料編 (関連する参考資料であり、引用文献を除く)

福木詮 (1973) 『沖縄のあしおと1968-72年』 岩波書店
 古屋能子 (1976) 「「海洋博」廃墟を蔽う黒い影」『現代の眼』 17 (5), pp.184-194, 現代評論社
 長谷川司 (2010) 「戦後地方博覧会における地域イメージの再構築—南国宮崎博 (1954) のケーススタディー—

『総合政策研究』 No.33, pp.105-117
 東成光 (1975) 「海洋博における観客輸送」『高速道路と自動車』 Vol.18, No.6, pp.59-63
 池口小太郎 (1968) 『日本の万国博覧会』 東洋経済新報社
 今村元義 (1989) 「海洋博と沖縄「一体化」政策—1972～74年—」『群馬大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』 第39巻, pp.191-218
 岩本澄孝 (1975) 「海洋博と沖縄自動車道」『高速道路と自動車』 Vol.18, No.6, pp.53-58
 神田孝治 (2010) 「沖縄イメージの変容と観光の関係性—米軍統括時代から本土復帰直後を中心として—」『観光学』 4, pp.23-36, 和歌山大学
 古波津清昇 (1983) 『沖縄産業史—自立経済の道を求めて—』 文教図書
 松田賀孝 (1975) 「海洋博と沖縄の社会経済構造」『経済評論』 24 (8), pp.96-108, 日本評論社
 宮城博文 (2013) 『沖縄観光とホスピタリティ産業』 晃洋書房
 宮城真宏 (1992) 「沖縄観光の大変化」『地理』 (特集:沖縄・復帰20年の変化), 37 (5), pp.37-43
 武藤昭光 (1972) 「沖縄国際海洋博覧会について」『港湾』 49 (5) (特集・沖縄の復帰に際して), pp.44-48, 日本港湾協会
 中村彰夫 (1978) 「沖縄観光開発に関する一考察」『第一経済大論集』 第7巻, 第3・4号, pp.27-45
 仲宗根勇 (1971) 「沖縄の観光開発について」『地域開発』 通巻85号, pp.79-83
 沖縄観光協会 (1964) 『沖縄観光十年史』 財団法人沖縄観光協会
 沖縄産業経済新聞社 (1975) 『海洋博と沖縄経済の行方』
 沖縄県観光開発公社 (1975) 『海やかりゆし—沖縄国際博覧会・沖縄館ガイドブッカー』
 大城守 (1972) 「沖縄の開発について」『港湾』 49 (5) (特集・沖縄の復帰に際して), pp.23-26, 日本港湾協会
 小塚雅史 (1986) 「国営沖縄海洋博覧会記念公園と地域振興」『新都市』 40 (7), pp.76-81, 都市計画協会
 鈴木忠義 (1971) 「沖縄の工業開発・観光開発の報告についての討論」『地域開発』 通巻85号, pp.84-87
 多田治 (2004) 『沖縄イメージの誕生—青い海のカルチュラル・スタディーズ—』 東洋経済新報社
 多田治 (2008) 『沖縄イメージを旅する—柳田國男から移住ブームまで—』 中央公論新社
 高良有政 (1973) 「開発と祭りの経済学—海洋博と沖縄開発政策の問題点—」『経済評論』 22-6, pp.21-29
 当山全一 (1975) 「「海洋博」開発に揺れる沖縄の現実—心配される「沖縄振興開発」計画の行方—」『月刊福祉』 58 (2), pp.24-29, 全国社会福祉協議会

山門健一(1976)「海洋博が沖縄に残したもの」『潮』(200), pp.160-167, 潮出版社
山城新好(1970)「観光開発」, 伊藤・坂本編著『沖縄の経済開発』IX, pp.165-182
山里将晃(1970)「工業化」, 伊藤・坂本編著『沖縄の経済開発』VIII, pp.148-164
吉崎誠二(2013)『職業としての観光』芙蓉書房出版

引用文献

伊藤善市・坂本二郎編著(1970)『沖縄の経済開発』潮出版社
勝連哲治(1973)「海洋博が沖縄を混乱させる」『世界』(沖縄－復帰1年の憲法状況:報告・沖縄の現実), pp.66-68, 岩波書店
九州経済調査協会(1974)『沖縄国際海洋博が沖縄県経済社会の展開方向に与える影響調査報告書』
真栄城守定(1979)「ブームにわく沖縄の観光施設と公共投資」『運輸と経済』第39巻, 第8号, pp.22-27
松田賀孝(1974)「「開発と自治」序章」, 沖縄県教職員組合経済研究委員会編『開発と自治－沖縄における実態と展望－』第1章, pp.1-43
宮城辰男(1974)「外部依存の消費経済」, 沖縄県教職員組合経済研究委員会編『開発と自治－沖縄における実態と展望－』第2章, pp.48-67
宮城辰男(1997)『沖縄の開発－今・問われているもの－』
村串仁三郎・安江孝司編著(1999)「レジャーと現代社会－意識・行動・産業」, 財団法人法政大学出版局
仲宗根勇(1970)「沖縄開発の基本構想」, 伊藤・坂本編著『沖縄の経済開発』VII, pp.125-147
中沢忠義(1972)「1975年沖縄国際海洋博覧会計画の方向」『高速道路と自動車』Vol.15, No.4, pp.49-54
野原全勝(1976)「問われる「観光開発」」, 沖縄県教職員組合経済研究委員会編『開発と自治－沖縄における実態と展望－』第6章, pp.159-176
沖縄県(2013)『観光要覧 平成24年』
沖縄県, 財団法人沖縄国際海洋博覧会協会, 財団法人沖縄県リゾート開発公社(1976)『沖縄国際海洋博の効果測定』
沖縄県知事公室(2013)『基地対策及び自衛隊基地統計資料集』
沖縄県教職員組合経済研究委員会編(1976)『開発と自治－沖縄における実態と展望－』日本評論社
沖縄国際海洋博覧会協会(1976)『沖縄国際海洋博覧会公式記録(総合編)』
琉球銀行(1984)『戦後沖縄経済史』
琉球政府(1955)『経済振興第1次5ヶ年計画書』

琉球政府(1962)『第1次民政5ヶ年計画』
琉球政府通商産業局(1967)『観光統計要覧 1966年版』
琉球政府通商産業局(1969)『観光統計要覧 1968年版』
琉球政府通商産業局(1971)『観光統計要覧 1970年版』
下地芳郎(2012)『沖縄観光進化論』琉球書房
杉野罔明・岩田勝雄編著(1990)『現代沖縄経済論－復帰後における沖縄経済の現状と問題点－』法律文化社
高木正(1990)「沖縄観光業の展開と問題点」, 杉野・岩田編著『現代沖縄経済論－復帰後における沖縄経済の現状と問題点－』第10章, pp.255-287